

火花

第 4 号

1981, 8

◎帝国主義の侵略・反革命と国際階級闘争 1

◎日本共産党の『平和綱領』について 7

◎政治日誌（1981年6月15日～7月14日） 9

火花編集委員会

火 花

第 4 号 1981, 8

火花編集委員会

帝国主義の侵略・反革命と国際階級闘争

「ソ連脅威論」キャンペーンが、あらゆる手段をもちいて展開されている。

これは米帝主導の帝国主義的国際秩序の再編、とりわけ侵略・反革命軍事同盟再編をめざす策動と結びついている。その特殊の意味は、軍事的に弱い地域となっている中東・アジアにおける軍事的プレゼンスを再強化することにある。

しかし、現在のこの対ソ包囲網の強化策動がかならずしも、対ソ全面核戦争のレベルで軍事的に具体化するものであるとはいいがたし。

とすれば、「ソ連脅威論」キャンペーンの背後ではいったいなに

る対立としてもあらわれている。また、イランやソ連にたいする経済制裁、軍事・外交上の足並みのみだれ・対立としても。

この現実があるからこそ、米帝は最近、高金利政策をとって、ドルの信用回復と国際競争力の強化をめざしているのである。

事実、八一年におこった諸事件はこのことを示している。

例外なく、不況、失業、インフレにおおわれているEC各国は、経済危機からする不安材料に、米帝主導の「相殺戦略」——限定核戦争の想定——を軸とした軍事・外交の急速な進展が加味されて、政府危機や軍事・外交上の対立が新たに顕在化しつつある。ノルウェー労働党の党首交替にはじまったそれは、英労働党の左傾化・地方選での保守党の敗退、西独社民党下部の左傾化、ベルギー政府の「中立化構想」の発表等として進み、仏社会党ミッテラン政権を生み出すに到っている。

六月のワインバーガー声明——「二正面戦略」「対ソ多発戦略」の採用発表——は、こうした西欧各国にたいする米帝の側からのゆさぶりといった意味も含んでいる。

また、日米共同声明後のライシャワー発言——日本への核配備の公然化を狙ったもの——も、そうしたあらわれの一つといえる。

これは、同時に他方で米帝がやっていること、すなわち、対ソ穀物禁輸の解除、戦略核兵器米ソ交渉の年内開始決定、SALT実務会談の再開等をもみてもあきらかである。

すくなくとも、米帝の世界憲兵的軍事プレゼンスを軍拡と各国帝国主義の分担拡大で再編とする策動の中には自国の権益を維持せんとする、あるいは拡大せんとする思惑が存在する。

このような、「ソ連脅威論」キャンペーンの背後でくり広げられ

が進行しているのであろうか？

ここにおいて、米帝が主導していることの意味は、資本主義の不均等発展と国際階級闘争の前進の中で、米帝が相対的に後退したところと不可分である。

したがって、背後には国際階級闘争にたいする分断・介入・圧殺の強化・拡大、または再分割戦の激化にともなり帝国主義列強の権益の維持・拡大をめぐる闘争が存在する。

再分割戦は七四〇七五年の同時「恐慌」を契機として激化し、列強間の競争・闘争も拡大した。しかし、市場、貿易、通貨をみる限り、米帝の敗退、西独帝・日帝の台頭という基調はその後も続いている。

これはIMF・GATT体制崩壊後の新たな経済秩序再建をめぐ

ている帝国主義列強間の対立・取り引きを決して看過してはならぬ。

II

以上からあきらかなごとく、今日の国際情勢の基礎を形成しているのは「資本主義的帝国主義の経済関係」であり、不均等発展、再分割戦の激化である。

しかも、この資源、通貨、労働力等をめぐる金融資本・国際独占体による分割戦は帝国主義国、新植民地主義国、あるいは新興資本主義国において存在するだけではない。これはソ連—東欧諸国、さらには中国、ベトナム、キューバ等もまきこんでいる。

ソ連—東欧諸国では、米系多国籍企業をはじめとする国際独占体との国家、経済機構における癒着が進行し、世界帝国主義の貿易・金融が再生産に影響を持つに到っている。

そして、そのことと結びついて労働者大衆の政治的無権利状態、少数民族にたいする抑圧が存在する。

中国での最近の動向はこうした情況への接近がみられる。

ベトナム、キューバ、北朝鮮等はきわめて微妙な位置にいる。

こうした、世界帝国主義とかかる国々との接近は同時に、政治上だけでなく経済上の直接的対立をも深化・拡大する傾向をみせている。

III

以上を基礎として、世界帝国主義の侵略・抑圧・反革命は存在する。

今日、この点で特に重要なことは、中国の「三つの世界」論―反覇権統一戦線にもとづく軍事・外交が実質上、世界帝国主義に取りこまれていく点である。

「三つの世界」論は、①米ソ両大国を第一世界とし、②アジア、中近東、アフリカ、中南米等の後進国を第三世界とし、③兩者の間にある先進資本主義国を第二世界とし、④中国自身は第三世界の一員と規定する。そして、米ソ両大国の覇権主義にたいして、第三世界を主力とし、第二世界を同盟軍として闘うことを主張し、反覇権統一戦線を提起している。

この方針には、現在の国際情勢の基礎を形成しているのが「資本主義的帝国主義の経済関係」であることをみようとせず、国家間の力関係で世界を把握しているがゆえに、世界的規模でのプロレタリアートとブルジョアジーとの階級闘争にたいする指針がまったくなくない。そして、ここからの帰結として、現実政策は、「より凶暴な帝国主義ソ連」という認識のもとに、「反ソ共同戦線」を軍事・外交の軸にすえるものになっていく。

したがってこれは、国際階級闘争―とりわけ第二世界と規定されている先進資本主義国や第三世界と規定されている後進国の階級闘争―にたいして反動的役割をはたしている。

中国は「近代化路線―反ソ共同戦線」に、帝国主義諸国を利用するという立場で、この反動的役割を合理化する。しかし、それは他でもなく、世界帝国主義によって、その侵略・抑圧・反革命に中国が取りこまれていることを意味する。

IV

ところで、以上のような中国の軍事・外交の理論的根拠の重要な一つにソ連にたいする独特の評価がある。

中国共産党は、ソ連を「国家独占ブルジョア階級が国家権力を握っている」として、資本主義的帝国主義と同一の階級的性格をもった帝国主義ソ連と規定している。

この規定は乱暴であり、誤っていると考える。

ソ連共産党の階級的質を、われわれは口先では社会主義、実際は帝国主義という点での社会帝国主義としてだけでなく、その国家―社会において再生産構造が成立している支配階級の利益を代表するものだとみる。しかし、このことは中国共産党のいうように、ソ連の社会帝国主義としての行動の基礎を、資本主義的帝国主義の経済的基礎と同一のものとしてみるものではない。

現在のソ連に、過剰資本の形成・資本輸出―西側独占体、金融資本との市場争奪・経済的再分割をなしうる能力があるかどうか疑問である。ともかく、われわれはソ連を世界帝国主義の体系とは区別して取りあつかう。

この場合、プロレタリアートにとっての関心事は、彼らが国際舞台ではたしている階級的役割である。

ソ連の党・国家は、米帝との対抗と世界戦略からして、反帝勢力、革命勢力を現在のには支援している。しかし、エリトリア、アフガニスタン、ポーランドで鮮明になっているように、労働者階級の革命闘争、被抑圧民族の解放闘争にたいしても同時に敵対している。

これは、「社会帝国主義者の国家」としてのソ連の同一の経済・

ここ数年の中国の帝国主義列強との共同歩調はこのことを示している。

七八年米中国交回復以降、コム（対共産圏輸出統制委員会）規定の解除にもなつて、帝国主義は対中軍事協力の方角で策動していく。八一年六月に訪中したヘイグは、殺傷兵器の対中輸出禁止の解除を発表。レーガンはこれについて、「アメリカは中国と関係改善を望んでおり、必ずしも中国を軍事同盟国としなくても、高度技術、防衛兵器等を供与することで、他の多くの諸国との関係と同様の地位に引き上げたい」と言明。

また、日米共同声明全八項目中の一項目に、中国の評価、援助を挿入している。

この帝国主義列強の中国評価、援助は偶然の産物ではもちろんない。中国が国際階級闘争の舞台でますます反動的役割を増大させていることに照応する。

たとえば、七九年四月には、米のSALT検証施設を中国に建設し、それを中国が利用するかわりに「台湾解放」の五年間断念を取り引きしたという。また、同年一月には、アラブの反動サダト政権と武器援助協定を締結。

八〇年一月の米ブラウン訪中時には、アフガン問題における米中共同軍事行動の確約を取りかわしている。

インドシナ問題では、ボル・ポト支援を媒介に、インドシナ革命の封じこめ、軍事介入を狙っている帝国主義・ASEAN諸国と共同歩調をとっている。

そして、日米安保と自衛隊を支持・評価しているのは周知の通り。

階級関係の継続としてあらわれている二つの政治・軍事にほかならない。

ここからして、当面するプロレタリア世界革命においてソ連がまったくあてにならないばかりか、その社会帝国主義者としての支配・抑圧を、世界帝国主義打倒と同時に粉碎することが不可欠である。

V

以上、われわれは帝国主義列強の中国を取りこんだ侵略・抑圧・反革命、社会帝国主義者の支配・抑圧についてみてきた。

現在の階級情勢は、この帝国主義、社会帝国主義者の経済、政治、軍事を物質的根拠とする、国際階級闘争の前進として存在する。

インドシナ後もひきつづき前進してきた国際階級闘争は、八〇年代にはいつて、全世界的にいけば同時性をもって燃えあがりつつある。

イラン革命は、六月一〇日バニサドル大統領の軍最高司令官解任、二三日同大統領罷免と二八日IRP（イスラム共和党）本部爆破とによって、新たな内戦状態に突入した。

七九年のイラン革命は、台頭しつつあるプロレタリアートと一部インテリゲンチヤと結びついた共産主義勢力の闘い、そして土地をもたない農民や零細農民の闘いおよび没落しつつある独立生産者たちのイスラム教を介した不満・不平の噴出等が「反米帝・反パレビ」で一つになって勝利したものだ。したがって、革命勝利後、IRP等の反動的イスラム主義者と、フェダイン・ハルク、コモレおよびイスラム急進左翼たるモジャヘディン等との権力闘争がうま

れていた。これは、イラン・イラク戦争前後から急速に激化していった。

今回の諸事件はこの権力闘争が一定左派の敗北で終わったことを意味していると同時に、革命的左派の側の新たな武装闘争がはじまったことを意味する。

イラン革命はもともと、アラブ・パレスチナ革命と不可分に結びついていたし、今後の内戦の進展いかんがこの地域、ひいては世界全体の階級情勢に多大な影響を与えることはうたがう余地がない。また、ニカラグア革命を受けているエルサルバドル内戦も、一月、五月の蜂起によって激化の一途をたどっている。

米帝は八一年になって、軍事介入を宣言し、武器、兵士を送りこんでいる。しかし、このことによって、エルサルバドル内戦は中南米、南米をまきこんだものになりつつある。

光州蜂起後の南朝鮮でも階級闘争は継続している。しかも、そこには地下体制の確立と敵を米日帝国主義として規定する志向がみられる。

ポーランドでは、「連帯」の不屈の闘いがつづいている。

一方——これこそ今、注目しなければならぬことだが——、八〇年代にはいつて、先進資本主義国における階級闘争も高揚に転じはじめたようである。

この半年ばかりをみても、ほとんどの国でその徴候がうかがえる。三月下旬以降の米炭鉱労働者の長期スト。また、五月四日ワシントンにおけるレーガン政権の諸政策とりわけ軍事・外交に反対する数万規模——ベトナム反戦運動後をはじめ——のデモ。

西ドイツでも、連日、シュミット政権に反対するデモ・集会が数

万、数十万単位で組織されている。

これは、イギリス、フランス、ベルギー、ノルウェー等でも基本的に同様である。

そして、ここ日本でもしかりである。

とりわけ、イギリスでは、IRA（アイルランド共和国軍）を先頭とする民族解放闘争が先行しながら、そのうえに人種問題、失業・インフレ問題を直接的根拠とする黒人労働者、下層労働者、失業者の闘いが重なることによって一種の暴動・内戦状態となっている。これは六月にはいつて、マンチェスター、リバプール、チェスター、ロンドン、バーミンガム、ルイシャム、ストークニュー、イントンなどほぼ全土に拡大しはじめている。

六月九日にマンチェスター市のアンダーソン警察本部長はこれについて、つぎの点をあげて、「政治的な過激分子らによって指導・煽動」されており、「都市ゲリラ戦の様相を呈している」と発表した。①暴徒が、ロンドン、バーミンガム、リバプールなどの他の都市からマンチェスターに車で送りこまれてきていること、②車の中で火炎ビンを製造する「動く工場」が活動していること、③見張りを置き、伝令やトランシーバーなどを使って連絡しあっていること、④警察隊を分断するため、いくつかの小規模な暴動を起し、注意をそらすとしたこと。

イギリスにおけるこのような情況は、帝国主義国内部においても、内戦・蜂起・革命戦争への現実的根拠が国際的に存在することを示している。

今後、世界帝国主義とプロレタリアート・人民の闘いが全世界的に、ますます熾烈なものとなっていくことはうたがう余地がない。

われわれは以上のような国際階級闘争の前進、国際的な内戦・蜂起・革命戦争への現実をふまえ、その先頭に立たなければならぬ。

ここにおけるスローガンは、世界帝国主義打倒・自国帝国主義打倒・侵略・反革命軍事同盟再編阻止・社会帝国主義者の支配・抑圧粉砕・中国の帝国主義への加担糾弾・すべての国の革命運動断固支持である。そして任務は、プロレタリア世界革命をめざす革命政府を要求し、国際的へ内戦・蜂起・革命戦争への系統的に準備することである。

これは現在の日本における、反「安保・改憲」・反労戦統一・日朝連帯の運動においても同様。

そして——これこそ決定的に重要なことだが——、われわれは現在の運動の中にあつて同時に、へ世界単一プロレタリアート独裁樹立——新たなインタナショナル創建——を断固として宣伝・煽動・組織しなければならぬ。

この闘いがどんなに困難にみえようと、これ以外にプロレタリアートの最終的勝利はない。



日本共産党の『平和綱領』について

六月三〇日、日本共産党は『真の平和綱領のために』——以下『平和綱領』——を発表した。彼ら自身の説明によれば、これは「はじめて」「日本共産党が戦争と平和の問題にしばって『平和綱領』の形で原則的、包括的な提起をした」(パンフ『真の平和綱領のために』そえ書き)だそうである。

しかし、主張自体にめあたらしいものは内容上にもない。たゞ、ソ連のアフガニスタンやポーランドにたいする態度を「自主・独立の党」の立場から、「志賀問題」と同様のものとしてとらえ、「大國主義的、社会帝国主義的誤り」と批判しているぐらいである。全

体の内容は、日帝ブルジョアジーの政治との融合をより一層「原則的、包括的」に提起したものである。

その特徴をみれば以下のとおり。

第一に、「すべての党が独立した同権の党であり、指導する党も指導される党もない」ということを「国際共産主義運動の公認の原則」として全面に押しだしていることである。

日本共産党はこれを、「民族自決権」の問題から説明する。

「科学的社会主义」を主張するこの党派には、プロレタリアートの経済的地位が国際的に同一であり、敵も国際的であり、解放の条

件もしかり、したがってプロレタリアートの国際的統一が国内的統一よりも重要であるという『共産党宣言』の思想は断片すら存在しない。

第二に、「民族自決権」を最大・最高にもちあげて「情勢分析」「闘争方針」を提起している点である。

民族問題を取りあげる際の抽象的、形式的たて方を、ソ連のアフガニスタン軍事介入以降、帝国主義の「反ソ」キャンペーンにのっかって一層純化してきた。

八〇年六月にはこう述べている。

「それぞれの民族は、自国の社会制度や政治制度を自主的に選択する自由、外交、軍事、経済問題で民族主権をもっており、これが、各民族の固有の権利であり、各民族の自由な発展にとって不可欠の条件である。日本国民がこの民族自決権を確固として回復し、この権利をおかすものとたたかい、日本民族の自由を全力をあげてまもることは、もっとも重要な国民的課題となっている」(『赤旗』評論版六・二三号)

ここでは「民族主権」が「各民族の固有の権利」と主張され、「

この権利をおかすものとたたかうことが「もっとも重要な国民的課題」とされている。

この思想は今回の『平和綱領』において全面的に開花している。

かつてレーニンが、ブルジョア民族主義の特徴として批判したことが、今日の日本共産党にはすべて該当する。

まちがいなく、日本共産党は「国民全体の利害という、じつは支配階級の利害を意味する一般概念から」接近し、「民族同権の承認を国際主義ととなえ、しかもただそれだけであって、民族利己心は不可侵のものとしてのこしている」。

第三に、現在の国際情勢を緊張させている根拠を帝国主義の「政策」に求め、世界帝国主義の「政策」を転換したり、民主的に規制することによって、「真の平和」が実現しうると主張している点である。

これは多言を要しないだろう。

構造改革路線のなし崩し的摂取によるカウツキー帝国主義批判の復権である。

政治日誌 (一九八一年六月十五日—七月十四日)

世界

六月十五日/▽ヘイグ米国防長官、中国で「対ソ」米中協力を確認。「要請あれば、中国に攻撃用武器売却検討」と表明。レーガン大統領は武器供与が米中改善の一環と説明。▽米誌ウォールストリート・ジャーナルが、国防長官の言明として米が

日本

六月十五日/▽防衛力増強の米側案(十二日)は防衛大綱水準を上回るケタ違いの要求と判明。大村防衛庁長官、過大な要求は断る姿勢を示す。▽臨調第一特別部会長案を部会提示。国民健保の都道府県一部負担など厳しい歳出抑制。▽竹入公明党

欧州・中東を想定した「二大戦争戦略」に踏み切ったと公表。

十七日/▽ASEAN外相会議マニラで開く(十九日)。

委員長、文民統制、防衛などを前提に自衛隊合憲論を表明。

十六日/▽臨調第二特別部会報告案、国家公務員五年間で5%削減など。▽崔註日韓国大使、宮沢官房長官にたいし北朝鮮議員団来日、日韓外相会議延期に不満表明。

十七日/▽鈴木・サッチャー会談。日本の市場開放強くせま

カンボジア問題を三段階で包括的政治解決を呼びかける共同コミュニケを採択(十八日)。

十九日/▽安保理、イスラエル非難決議を全会一致で採択。

二十日/▽イランでバニサドル支持派とIRP派衝突、数十人死亡。バニサドル弾劾動議可決。革命検察庁が大統領逮捕命令(二十一日)。ホメイニ、大統領罷免(二十二日)。革命法廷が「六・二〇事件」の逮捕者らをすくなくとも三二人処刑。

二十一日/▽仏国民議会議選挙第二回投票で社会党が単独過半数確保。社共両党の政策協定案でアフガンからのソ連軍の撤退明記。仏新内閣に四人の共産関係(二十三日)。

られる。英王立国際問題研究所で鈴木首相演説。米欧と責任を分担する「能動的対外」への転換を宣言。▽私鉄総連第五回中央委員会(十八日)

十九日/▽鈴木・ミッテラン会談「日仏賢人会談」新設合意。▽園田・ヘイグ会談。米要求は現段階では達成不可能と強調。

二十日/▽首相、行革関連法案の一本化示唆。▽通産省、対米車輸出自主規制で七九、八〇年の実績をもとに微調整のルール固める。

二三日/▽ソ連最高会議(二四日)。ブレジネフ提案の「世界の議会と人民へのアピール」採択。

二四日/▽カンボジア人民共和国の初回会議開く。閣僚評議会議長にソバン氏選出(二七日)

二五日/▽全斗煥、ASEAN五か国歴訪へ。▽エジプト、イスラエル、アメリカ三国代表団が、シナイ半島国際平和維持軍設立で合意声明。

現職横山和夫氏三選。

二五日/▽大村・ワインバール会談(二九日)に備え、鈴木首相と関係閣僚が対応協議。防衛力整備に関する米側要請は、五六中業作成過程で可能なかぎり取り入れるなどの基本方針を確認。

二六日/▽共同声明について「拘束力はない」とした園田外相発言(二十日)について、自民党外交調査会など合同会議で批判。外相が釈明。

二二日/▽核疑惑などを争点とした神奈川県横須賀市長選で

二七日/▽中国共産党六中総会開く(二九日)。

二八日/▽I R P本部爆破。
党首ベヘシュチら七九名死亡。
暫定評議会が反体制勢力に宣戦
布告(二八日)

二九日/▽E C首脳会議開く。
アフガン問題解決のため、二段
階方式の国際会議をソ連などに
呼びかけることで合意。日本に
市場解放を求めるコミュニケ発
表。▽中国共産党六中総会閉幕。
第三代主席に胡耀邦総書記を決
定。総会で採択された「歴史決
議」を発表。文革を全面否定し、
毛沢東を批判。しかし毛沢東の
総合評価は「功績が第一で、誤
りは第二」。

七月一日/▽胡耀邦主席、記
念演説で中国の近代化推進、反
覇権、第三世界所屬など宣言。

策について証言。農産物の対日
輸出拡大、高度技術産業の市場
相互解放などに重点。

十日/▽ポーランド統一労働
者党中央委総会で、危機まねい
たギエルク前第一書記らの責任
糾弾と処分求める宣言採択。

十二日/▽ボンで独仏定期首
脳会談。東西欧州の兵力均衡維
持の主張で一致(十三日)。

十三日/▽国連でカンボジア
問題国際会議開幕。外国軍撤退
などもり込んだ宣言採択(十七
日)。

十四日/▽米ヘイグが、国際
的安全保障の強化の前提を軸と
する軍縮交渉六原則を提示。▽
ポーランド統一労働者党第九回
臨時大会開く。

二九日/▽大村・ワインバー
ガー会談で米側は新防衛力整備
計画作りを要請。大村長官は大
綱達成が先決と主張。大村・ア
レン会談。米、防衛力増強保証
を要求(三十日)。官沢官房長
官、これ以上の増強は無理と反
論。対ソ認識のズレが問題に。

三十日/▽首相、自民党四役
「行革臨時国会」を九月下旬に
召集することで一致。▽日本共
産党、ソ連のアフガン介入を「
社会帝国主義的誤り」と発表。

七月一日/▽経団連、行革論
争で財政危機の原因は人権費や
福祉増大にあり、景気拡大策の
ためではないと労働側に反論。

十日/▽臨調が「行政改革に
関する第一次答申をまとめ、提
出。福祉、文教、公共事業、農
業など各分野にわたる歳出削減
と、公務員の定員削減強化、給
与の抑制など行政再編が中心。
▽電気労連「準備会」参加を採
択。正式参加を決定した単産と
しては、商義労連、電通労連に
ついて三番目。

十三日/▽園田・ヘイグ会談。
対ソ認識の一致確認。▽京都市
長選挙、八月十日告示、三十日
投票と決まる。

十四日/▽日教組第五六回定
期大会開幕。

八日/▽仏モロク首相が国民
議会で、全銀行と一一大企業グ
ループを二年以内に三段階で国
有化すると発表。▽ポーランド
のグダニスクなど五地区の港湾
労働者が一時間の警告スト。

九日/▽米政府が武器輸出に
新方針。「人権外交」的基準や
め、必要なら輸出拡大。▽プロ
ック通商代表が対日経済貿易政

▽大村・ワインバーガー会談で
米から日本の電子機器など導入
したいと要請があったことが判
明。官沢官房長官、対米技術提
供に前向き発言(二日)。田中
通産省は慎重論(三日)。

三日/▽趙紫陽、中国首相の
来日内定。
五日/▽都議選、投票率は史
上最低の五四・二三%。自社減
り、公共民増。

七日/▽米政府から要請を受
けている日本の軍事関連技術に
ついて、政府は、超LSIなど
原則的に応じる方針明かす。

八日/▽国鉄、今春の「運賃
値上げ反対闘争」など一連の闘
争にたいして解雇も含め一人
を処分。

九日/▽農水省、五四九人を
春闘スト処分。

火花 第四号

発行日 一九八一年八月一日

編集発行 火花編集委員会

定価 三〇〇円

火花 第 4 号

発行日 1981年8月1日

編集発行 火花編集委員会

定 価 300円